

平成28年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	山岸和幸
	全体計画						経費区分		実施計画事業費		内線	3428
事務事業名	9953 産業連携事業											
所 属	150200 産業振興部・産業連携開発課											
施 策	05022300 既存産業の高度化・高付加価値化の促進											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	070102 商工費・商工費・商工業振興費										
	事業	050000 産業連携事業										
事業目的						事業概要・効果						
産業の連携により意欲のある企業の研究開発や販路拡大などの支援を積極的に行うことにより、産業の活性化を図り、併せて産学官・産学・産産・産学官金の連携による新産業の創出を図る。						須坂市の産業構造を自律発展型産業構造へと変換していくため、産業コーディネート・アドバイス事業を実施し、意欲のある企業への積極的な支援により、産学官金連携による新産業創出や研究開発の推進、提案公募型の研究開発事業の導入と既存補助制度を活用した支援を行なった。 平成25～27年度は「ものづくり補助金」などの申請書作成支援を行い、各10件以上が採択されるなどの成果が出てきている。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 予定
産業CO、産業ADによる中小企業の設備導入、技術開発のための「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」の導入支援を行う。平成27年度開校須坂創成高等学校のデュアルシステム受け入れ体制の運営を行った。	産業CO、産業ADによる中小企業の設備導入、技術開発のための「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」の導入支援を行う。引き続き、須坂創成高等学校のデュアルシステム受け入れ体制の運営を行う。
平成29年度 予定	平成30年度 予定
平成31年度 予定	平成32年度 予定

指標名	提案公募型事業の導入件数					
算式	国、県等の提案公募型事業の導入件数				単位	件
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標	10				
	実績					
指標選定の理由	地域活性化、企業の技術開発のための開発資金を国、県などの提案公募型事業、競争的資金などの外部資金を有効的に活用することにより産業の活性化および企業の技術開発支援を行う。					
最終年度目標の根拠	経済産業省、農林水産省の提案公募型事業の採択件数および企業向け技術開発等補助金「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」等の申請書作成支援を行った結果の採択件数。					
指標名	企業及び次世代技術者向け人材育成講座の企画・開催					
算式	講座開催回数				単位	回
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標	10				
	実績					
指標選定の理由	企業の競争力向上のため、技術者、技能者の基礎知識、応用力を高めるための専門的技術、理論に関する講座を企画・開催する。一方で次世代技術者、小中学生向けものづくりに関する講座の企画・開催も行う。					
最終年度目標の根拠	企業ニーズに合った講座開催により、企業の競争力向上に寄与する。産業の活性化、高度化に向けて継続した支援するため。					
指標名						
算式					単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成27年度 決 算	平成28年度 予 算
事業費		11,557	22,047
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	471	1,051
	地方債	0	0
	その他	2,050	5,645
一般財源		9,036	15,351
人員数(人)	正規職員	1.6	1.6
	嘱託職員	0.8	0.8
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	11,532.8	11,532.8
	嘱託職員	2,164.0	2,164.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	13,696.8	13,696.8
市民一人当たりの経費		0.5	0.7
総額		25,253.8	35,743.8

(単位：千円)

平成27年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	380	講師謝礼380
11節 需用費	50	消耗品費50
13節 委託費	712	地域研究開発促進支援事業594 メーリングシステム保守管理38 専門家派遣事業委託料26 他
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	3,442	蔵の街並みキャンパス事業負担金244 産業フェア善光寺平負担金1,590 新技術・新製品開発事業1,470 他
その他	6,973	産業コーディネータ、アドバイザー報酬 6,280、旅費 374他

(単位：千円)

平成28年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	1,650	講師謝礼等
11節 需用費	256	消耗品費
13節 委託費	769	専門家派遣事業委託料 60、地域研究開発促進支援事業委託料 600、メーリングシステム保守管理委託料 49他
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	4,868	蔵の町並みキャンパス事業負担金 500、産業フェアin善光寺平実行委員会金等 1,600、新技術・新製品開発事業補助金2,000 他
その他	14,504	産業コーディネータ、アドバイザー報酬 7,680 旅費1,247 農商工観共創支援貸付金5,200 他

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	市が直接、事業を実施しない場合、受け皿となる団体が必要となる。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	産業CO、ADによる「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」等の申請書作成支援、産業人材育成講座を開催し、市内企業の要望に沿った事業を行っている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	企業及び次世代技術者向け人材育成講座の受講者に受講料を負担してもらっている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

産業コーディネータ・アドバイス事業を実施し、意欲のある企業への積極的な支援により、産学官金連携による新産業創出や研究開発の推進、提案公募型の研究開発事業の導入と既存補助制度を活用した支援を行なった。また、27年度に須坂創成高校創造工学科が創設されたことに伴い、「デュアルシステムによる受入協力企業会」の事務局として、市内外の企業における2年次の就業体験・3年次の企業実習の受入れに向けて学校、企業、行政との連携を図るための会議を開催、企業での生徒受入れにあたりマニュアルの作成を行った。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>国等の提案公募型事業補助金の獲得や新技術・新製品の開発支援は産業振興にも繋がっていることから、継続的な支援を展開していく。須坂創成高校デュアルシステムの本格実施により、必要があればマニュアル等の見直しを行う。</p>		<p>産業コーディネート・アドバイス事業を中心とした産学官金連携、また、提案公募型の研究開発事業の導入支援による研究開発や新産業創出により、既存産業の高度化、高付加価値化を促進する。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	